

市町村教委（松塩筑地区）と県教委との懇談会【概要】

1 日 時 平成 23 年 7 月 22 日（金） 13:30～16:00

2 場 所 松本合同庁舎 404会議室

3 協議事項

(1) 中学校 30 人規模学級編制について

【県教委】

説明にもありましたが、学年進行で 30 人規模学級は入れて行く。来年度については 10 月に知事の了解を得るように説明をしていくこととしている。

参考に本年度、対象校であったところで、46 校で導入していただいたが、24 校は、これから申し上げるような事由で残念ながら見送るということであった。

時期が時期だったために、教員の確保が出来なかったところが 10 校。少人数でいきたいところが 5 校。教室など、施設整備が既に時期的に間に合わないところが 4 校、次年度以降に途切れて、中 1 だけとなると混乱が生ずる、すなわち次年度以降の見通しが立たないといった学校が 3 校。生徒指導等、校内事情によって無理というところが 2 校、合計 24 校であった。

【市町村教委】

A 案で導入したいと思っているが、市も、他の市町村も同じだと思うが、定例の教育委員会等でも説明をしたが、なかなか決断が遅くて、困った事は事実あった。

やはり、10 月目処が説明の通り適切だと思う。今年は 2 月だったので、1 番は保護者への説明が大変で、「知事の決断が遅い」、「教育委員会は一生涯懸命やっているが知事がおかしい」など、市町村の予算が立てられないことで、市民も保護者も本当に苦情が直接、電話・窓口に来て、夜遅くまで対応したのが、まだまだ新しいところである。

最終的には、やはり、担任の目当てがなかなか付かなかったところが多かったと思う。

対象 7 校中、3 校実施したが、やはりクラスの中で人数が、例えば 6 人、7 人いるだけでも先生方が同じように対応していくが、例えば教科の面でもきめ細かくという面で、時間をかけて指導が出来たことはあった。

また、授業参観もそうだが、机間重視も含めて先生方がお互い学力向上について、ひとつひとつ事例を持って行う場合も、人数は少なくなると研究会でも 1 人にかかる研究時間も含めて、細かなところから生徒の躰きの部分、成果の部分が見えてくるので、そういった意味では学年進行という形がいいと私達も思っている。

【市町村教委】

現役時代に中学校と言え、生活よりもむしろ学習、勉強だと。高校入試に向かうのが当たり前、そんなスタートで中学生を見てきた。少人数学習であれば、良いと思ってきた。

退職してから不登校関係の職に 3 年近く関わった。子ども達の生活は、今まで自分が思っていた子どもの意識がやや違うことを感じてきた。いわゆる学校へ行けない子ども達が口から言うのは、教科指導の先生にしても担任にしても先生を本当に気にしている。

中学校の子ども達の親は教科担任もあり、学級担任も含め先生と話す機会を多くとっている。先生と話したい、先生に目をかけて欲しいという願いを持っている。

だけでも担任の先生方は思いはあっても、声をかけられないのが現状。それを痛切に感じた。

7月に入って、学校訪問をしたが、1年生と2、3年生で全然違う。風通しが全然違う。

これは誰が見ても明らか。これからそれをどう活用するかになってくるが、2年生、3年生の競争があったときに、1年生の不適應、中1ギャップの原因は大体集団での勉強で人間関係が崩れてくる。だから人間関係を結ばなくてはいけない。そこでトラブルが発生する、ドロップダウンする。その時に支えてくれるのが、親、担任。しかし、それが叶わないからそれに代わるものが欲しい。やはり人が欲しい。1でなくていいが、0.5、0.35でも数があればいい。誰かどこかで子ども達の相手をする。そうすると必ず充電してくる。

【市町村教委】

子どもはこの4月から小中一貫教育でスタートした。それで2年間の準備期間の中で前倒しをして色々やっている中で、非常に少人数の学校、小規模の学校にプラスになるのは、やはり先生方のいわゆる兼務辞令の関係。これが今まで制約があってもなかなか評価がいただけない話があったが、一昨日、小学校で中学校の兼務辞令をやっていただいている先生の算数の授業をやっていた。この1年間で、授業の内容が非常に素晴らしくいるのに加えて、子ども達が非常に意欲的に先生と真剣に見合っていて、一生懸命勉強してくれているのを見るとやはり予算も無い中で先生方には大変かもしれないが、是非、先生方の積極的に小中高動かれて、子どもを見ていっていただくことが非常に大切ではないと感じている。

現に今回も中学校の先生は小学校に行ってみて、自分が今まで考えていた小学校の授業や、小学校の先生の大変さを自ら色々体験できてプラスになった話をされていた。

県も予算関係が、なかなか思うようにいかなければ、ある意味先生方に負担はかかるかもしれないが、出来るだけ小中の兼務辞令とかその他方法論とか交流出来るようなことを、個々に考えていく必要がある。それは県の教育委員会よりは、各市町村の教育委員会が自らの教育内容をよく把握してその中でどうすればいいか、それで色々制度的な問題があるとすれば、県の方に要請してやっていくことが大切ではないか。

【県教委】

小中の兼務学区で、それから複数校による兼務については、今、お話があったが、特に小中併設校や小中一貫校においては、兼務発令を行うようこちらに要請してもらおう。これはいくらでも出していただきたいと思っている。

それから、中学校以降を、例えば技術科の先生と美術科の先生が相互に乗り入れするような場合の兼務も行っていきたいと思っている。

それから高校との兼務もあるので、是非、ご相談いただきたいと思っている。

【市町村教委】

例えとして、24年度の不登校支援の小学校は廃止、中学校が縮小。それから少人数学習編成も3から2という例が挙げられているが、今、発達障害の児童・生徒が増えてきていることで、どうしてもひとつの学級の中で見られない生徒を今度はどこで見るとかという部分になるが、各市町村とも単費の加配で対応している。それも本当にもうギリギリのところまでやっており、10%シーリングもあったが、どうしてもこの辺が一番の課題の部分であり、不登校のところは縮小というのは、どうしても現実的に厳しい面もある。

【県教委】

まず、不登校等を見直していくのは、期限付きの加配であり、成果があがってくれば、どうしても人は外していかなければいけないと思っている。ただ、あくまでも例である。

それから不登校等支援は発達障害等も含めてではなくて、あくまでも不登校等で提案公募で加配している。発達障害等を持ったお子さんへの対応となるとまた違った支援加配に

なってくる。又は、30人規模学級、活用方法選択型教員配置事業の活用方法を選択する色々な少人数、発達障害等と合わせて活用していくなど選択型の一番のメリットとなるものを活用していただくことになると思う。

【市町村教委】

確かに30人規模になれば、その場に関わる時間はとても多くなる。また、その1人に関わる時間が増えなくてはいけない。だから30人規模はとてもいい。中学校30人規模の学年のきめ細かな仕事をする事で成果と効果が期待されている数字が示されている。

しかし、その指導方法や意識がどうあったか、先生達が動いていることを言われたが、実際に先生達がやはりその気になって30人規模の良さを本当に理解して、その先生達が今までにない指導方法をしっかりやっていると30人規模の効果が無い。簡単に言えば自分の性格から言えば楽になったと思われる。40人でやるよりは30人が少ない。その分だけ早く帰れるようになる。通知表も記入も少ない時間で済む。3日かかるところを1日で終えてしまったという気持ちの楽さが、意識が、結局指導方法はそういうことで変わっていない。今までの授業改善、授業改善とって、本当に今までやってきたが、そのところはなかなか思うようにいかない現実があった。

そのところでやはり30人規模の少なさの良さを先生達の意識を高めるための意識がどう変わったのか、それから指導方法がどうなっているのかを教えていただきたい。また、教育委員会としてもそのことを頭に置きながら、学校訪問の時に見ていながら、校長会や検討委員会のところでも活かしていきたいと思っている。

【県教委】

教員の意識がどう変わってきたかは、きちんと精査してはない。そして、導入した学校でどのような成果を挙げて頂いている段階であり、これから全部まとめていく。

小学校では確かに学級が増えれば、先生の負担が少なくなり、楽になることがあったと思う。しかし、中学校の場合は、1学級増えるとその増えた教員の教科は、確かに指導時数は減る。でも、他の教科は逆に仕事量は増る。仕事量は増えるが、1クラスずつに当たっていく仕事の質などは変わってくると思う。量的には同じかもしれないが、そこにどうかけていくかが変わってくると思っている。

【県教委】

実は、去年来、知事からこのように言われている。「自分は人を増やせば今の教育課題が解決するとは思えない」。だから、私ども知事を説得する時に学級が一番生徒の生活集団としてのベースである。この学級集団を教師と生徒、生徒間同士、そういったものが信頼でできた関係を結ばなければ、学力にしても生徒指導にしても体力にしても、その一番元になるものであり、その辺を解っていただきたい。

実現するのに一番大変なのは、現場から先生方が今までこういう授業改善した、出来るようになった、又は、こういう生徒指導が出来るようになったなどをもらいたい。或いは、それに加えていろいろと計画しているが、同一問題だったら数字的にこのところがプラスであったなど裏づけを持った形で主張して是非やらせてもらいたい。こういう形でやっていかなければいけないため、色々こういう指導で、データでとご無理、ご苦労をおかけする部分もあるかと思うが、なんとかお願いしたいと思っている。

【県教委】

8月1日現在での児童・生徒数を把握する。それを元に来年の30人規模学級対象校がどれくらいになるかが見えてくる。ただ、その場合も国立の中学校、附属中学校や私立の学

校にどのくらいこの学校から通うのが、一番見通しの部分で厳しいところである。とにかく8月1日現在のものが出てこない限りは、シミュレーションができない。

それと9月の文科省のほしい基礎定数化をしたらどうなるかが、9月に発表になるが、それが決まるのが12月頃になると思うが、それまでは待てないので色々な場合をシミュレーションしながらお示しをしていかなければいけない。なるべく現場に迷惑をかけないような形を取っていきたいと思っている。ただ、不登校等の例えば中学校の縮小をする場合、これは、提案公募なので、各学校の実情、不登校等の様子、それから30人規模が例えば導入する学校なのか、しないのか、その他の加配はどうかといったものを全部ひっくるめた上でないと、大きく欠けてしまう事がないようにしていきたいと思っている。

【県教委】

教育委員会全体とすると、活用型選択型教員活用事業に非常に重点を置いている。

そういう中で、いわゆる学力のことが話題になった時に、年間45億とか、46億をかけてなんでこういう状態なのか。その成果はどうなのかが非常に強く求められておりこれらは非常に苦しい。今までの色々な教育行政、やはり数字的に確認できるのは、数字的な、或いはその対応についても様々な形でデータ化出来るものは、データ化することによってそれを検証する。そういう努力が足りなかったのを県議会で率直に認めたところである。だから、やはり施策の効果性、有効性など問題等を検証して次に繋げていくということが県の教委として少し弱かったということで、今それが求められている。

【県教委】

私どもの認識からすると基本的に前提として30人規模を実現することが、最優先で、義務教育の場合は、どうしてもクラス単位の健全な運営というか、まとまりのような部分を優先するという考え方で今度の問題にも関わってきたつもりである。

そういう考え方で、多少その辺は、間違いなくしわ寄せがいく。本当なら必要十分な教員配置ができれば良いが、それは絶対に無理であるため、何を優先するかという考え方で、今日、おそらく30人規模学級編成を優先することでご了解いただけたと思っている。

【市町村教委】

全く感想的な事であるが、ひとつの方向は、私どもは特に当地区の山間部はこれに該当しない中学校が殆どであるので、言いようがない世界がある。しかし、それでみんな大人しくはしているが、今度、少人数の対応が当然削られてくる時に、どこの誰が削られるかがはっきりしないため、そこは多少不安であるが、先程の発達障害の関係はまた別というところは安心するところ。もうひとつ特に山間地の学校は、どうしても目の前の子ども達であり、財政規模は村になると一般的に小さい。非常に小さい財政規模の中で、学校の職員を何人か当ててくれている。そして、やりくりしているその実情をやはり県でも把握していただいて、ただ単純に何%削減とか何とかやっていくのではなくて、本当にその村での実情を見ていただいて、本当に削減をしていくときには、担当の市町村に相談をして、実情を把握していただいて、県の考えていただいている方向、中学校教育のためには、或いは正論と思うが、しわ寄せとして、切られる時に、本当にそこを切っていくかは、あくまで市町村の実情をなるべく考えて、市町村とよく相談した上でよろしくお願ひしたい。

(2) 学力・体力の向上について

【市町村教委】

当市では、ひとつは校長会などに学力等の検討委員会があるので、そこでまず、研修会

を設けて、実際の全国学力テストに向けての今まで分析と考察を進めてきた。それを各学校に持ち帰って、学校ではどのようにそれを活かすかを大事にしている。

2つ目は、単費の中学校学力向上推進教員、適応指導、学習指導改善教員など特別支援の関係の教員の意識を高めるということで、年3回の研修会を設けて、授業改善、そして県が進める授業の三観点を踏まえて、家庭学習をどのように行っていったらいいか等を含めて各校の事例を発表して、そして課題を示してく。そんな形でやっている。

それからもうひとつ違う観点になるが、そういった学力を含めて、やはり知・徳・体の部分が大事あり、特に市町村として、その各部や各課と連携をして、地域ぐるみで学校を支え子どもを育てる環境をしっかりと作っていきたいと思っている。

学校応援団ということで、地域の方が子どもに挨拶を含めて、子どもの育成に関わってくる部分がまた、意識化して、全35公民館でも取り組むようになったので、体力向上もまた知・徳・体の調和を大事にしたいと思っている。

体力向上についてはやはり、授業の中でも体育は面白いということで、体を動かす事は楽しいという気持ちの部分を中心に授業に臨まない授業の部分の改善のところ、1校1運動についても、実際、校長の面談やまた学校公募の時に、実際に子どもの様子を見たり、また生徒の課題も明らかにして頂いて、やっている。子どもの運動量を確保するイメージでも休み時間や放課後の活用も取り組んでいるがまだ課題の途中である。

【市町村教委】

人的には学力向上の講師の加配、ITの加配等々、本年度は特に身体の不自由が利かないという子ども達に対する支援会を行っている。また、一部の学校では、小中一貫教育の取り組み中で、学力向上を行っている。本市としては全国学力・学習状況調査の予算を組みながら、県で要求いただいた予算で、全校に活用をすべく、進めて行きたいと思っている。3分の1の市町村教委の希望利用との事であるが、県としてはどう分析されているのか。

また、PDCAの予算についても学校によって非常にPとCの差の辺もしっかりとやる場所もあるし、教委としてもしっかり行いたい。

体力向上については、S小のエンジョイタイムが非常に参考になるが、私は体力向上に目を向けたことの副産物的な良さが見られる学校が多くなったと思う。

【市町村教委】

私共は小規模校という中で先ほどの30人学級等々にも該当して来ない状況。小学校等の人的配置については、本当に今特別支援を必要とする子ども達が増えてきている部分と、普通学級にも入ってきている中で、学力の全体の向上を目指すには、どうしても支援をつけて対応を図ることで、やはり特別支援枠については単費で学校に3名配置している。

小中学校においては、読書の時間を設定し交流を深めていく形の中で、それぞれの学校で取り組んでいる。特に中学校等の学力を向上させるには、授業時間が決められており、その時間は先生方がやっていただくので、やはり放課後の時間に地域ボランティアの皆様を募集する中で、放課後の学力指導をお願いして、学力向上に繋がればと考えている。

体力の向上については、本当に自然豊かな中での地域であるが、自然豊かな中で子ども達が本当に自然の中で、笑顔で遊んでいるかと言うと、やはりそういう環境ではないことで、田舎へ来ても子ども達が山や川で遊んでいる姿を全然見ないのが普通である。

学校等の取組みについては、小学校においては、休み時間、短い時間であるが、全校で外で遊ぼうということで、休み時間、校庭へ出まして、そういった取り組みを行っている。そして、春休みの期間などにボランティアの皆さん方も入って、要するに昔遊びの実施ということで、伝統文化を伝えると共に、子ども達の体力向上が出来ればと取り組みを行っている。

【市町村教委】

当村では、全国学力・学習調査を初めとして、PDCA サイクル等での学力向上を図っている。中学校の先生が専門の教科を小学校の授業で教えることで、主に中学校の先生が小学校に教えることをやっている。

学級支援員の配置について、これは6年ぐらいになりるが、小学校に2名、中学校では1名ということでそれぞれ学級支援員を不登校対応の先生と兼ねて配置をしている。

色々な支援を必要とする児童生徒の支援をするが、クラスに入っただけのサポート、或いは単独教室で、個々の生徒に対しての指導等を行っている。

また、小規模校であり、不登校の生徒はいないが、不登校気味の生徒はおり、その対応に小・中学校、それぞれ学級支援員が行っている。

放課後における学習支援員の配置については、昨年度後半から行った。放課後の児童館に集まる子ども達に対しまして、宿題とか、学校で教わった学習の疑問点などについて助言をする先生を採り、勉強、宿題を教えたり、遊び方を教えることを含めて、学習の支援員ということで行っている。

【市町村教委】

学力向上では、校内で学力向上の委員会があり、そこで色々検討をして改善をしている。

体力向上では、今まで体力の低下を実感している。それで毎週火曜日ですが、今年から放課後を使って、児童が群れて自由に遊ぶことがふれあいの時間となっている。それは先生達はできるだけ見守って子ども達だけが遊ぶ、子どもたちだけで集団遊びをするというのを暫くやっており、少しずつ遊びができれば良いと思っている。

それから歩いて登校する。これは当たり前で大切にやっているが、実際はなかなかそうはいかないのが実情。例えば、先生達が校門前に立っているが、お母さん方がそこまで子どもを送ってくる。それを見ていけませんよとは言えない。体力向上に向けて、歩いて登校を掲げているが、強制的に歩いていくまでは言えないのが実態である。

そういうこともあり、歩いて登校も、外遊びの基準もそうだが、学校だったり教育委員会で、それが職務としてやることも少し変な、やらざるを得ない矛盾と言うか、やりすぎるとそれは学校の仕事と取られかねないのもあると思っている。

【市町村教委】

学力向上について、授業で躓きのあるような子どもにも個別指導ということで今まで以上に力を入れている。

それから教科担任制的な授業や小中教員の相互参観も積極的に行い、その先生の専門性を発揮していただき、授業を見てもらったりをしながら、自分自身の授業の見直し、授業改善への指導力を高めるための学力向上に繋がるように取り組んでいる。

それから生涯学習の第一歩である読書にも力を入れており、本当に学習の基礎でもあり、地域の中のボランティアの力も頂きながら好きな方に質の高い読書ということで、様々な工夫をして取り組んでいる。

体力については、体力テストの実施で、全員それを把握して、体力向上を目指している。

全校マラソンの取組みの回数を増やして、時間がかかるものにも向かっていける態度を養う事である。また、遊びの機会を増やしたり、遊びを工夫する子どもを育てる目標を持ち、新体力テスト総合協会診断は80%以上の実施を目指している。休み時間の他で外遊びの実施率は平均30%以上を満たそうと目指している。

1校1運動の主なことは、マラソンであり、冬場は縄跳びとかスケートに力を入れているが、月2回ある健康運動を1回または2回の全校マラソンとして、10月のマラソン月間11

月にはマラソン大会と位置づけて取り組んでいる。

【市町村教委】

学力向上について、子供支援総合専門員の配置として、2名を単費で雇った。学校のクラスも明るくなったり、保育園も明るくなったのが実感している。それぞれ、今後の質を高めることで、今後もこの点を重点的にやっていきたいと思っている。

もう1点、学力の点では、外国語活動支援員を単費で1名を雇い、ALTと一緒に授業を行っている。これは保育園から英語をやっているが、保育園から英語の遊びを位置づけて経験して、英語の歌をやったり踊ったりしている。それから、小学校1年からも学級に入って、それぞれ英語等に親しむところで、実施をしている。当然小学校5、6年、中学についても同様にALTと一緒に活動を行っていることで、いくらか英語で村の子どもも自信を持って貰えたらいいと望みを持っている。

体力について、これは柳沢プログラムを本年度から取り入れて、村内3保育園に月1回の指導で行っている。毎日の保育の指導の中にも取り入れて、例えば、トイレから帰るときには廊下にクマさん歩きのようなものとか、色々張ってあるので、子ども達もとても楽しんでやっている。鉄棒も見ていると4月に見たのと6月に見たのでは、こんなに違うのかと思うぐらい目に見えることで、父兄にも聞いたところ、凄い楽しそうに保育園に行くようになったと、今まで保育園を嫌がっていた子が行くようになったという話も聞いて、そんな成果がある。平成24年度から全小学校に取り入れて行きたいと考えている。

【市町村教委】

おかげ様で一貫教育で2年間、学力は全国平均以上、それから体力調査結果を見ましても県内でも向上している。要因の1つは、先生方の協力。やはり一貫教育をやることによって、先生が変わった。どう変わったかという小中の子ども達を先生達と一緒に見る。小・中学校、別々ではなく、一緒に子どもを育てていく体制がはっきり出来ている。

もう一つは、地域のボランティア。先生を経験された人たちを中心に学習支援に来て頂いている。そういう授業を私も週1回ぐらいずつ見ているが、先生は先生としているが、ボランティアで来た人たちが、子どもが少し理解が遅れている感じがするところを上手くフォローして、ボランティアの先生と先生と一緒に教育を進めて下さっている。これをやはり一貫教育が目指している流れのひとつで、具体的な形になったと思っている。

本当に先生方の努力に敬意を表したいが、とにかく今、小中の先生方お互いの授業を交換し合ったり、それから地域の皆さんに授業参観を公開してどんどん入ってもらったり、それから最近は県外からも色んな視察もあり、ある意味で先生方は緊張感を持ちながらもこういふ自分でやってきたい目標を設定して一生懸命取り組んできている。

だからやはり、先生が変わると本当に学校って変わるというのが私の感想。これを更に充実させて期待に応えるようにしていきたい。

【県教委】

例えば学力は、やはり長野県、上位生が圧倒的に少ない、それから全国学テから見ると、低位生の比率は小さいが、秋田、富山、福井といった上位県から見ると、やはり学力の低位生はやはり多い。更に、上位層は伸び切れていない。それから増加の傾向は全国程じゃないが確実に進んでいる。それに対して、特に下位生をどうするかという補習に力を入れて頂いているのは本当にありがたいと思っている。全体的な底上げをどうするかという事で大変なご努力をいただいている。

それから家庭学習の、学校の授業の連結をどうやって図るか。

予習復習というつながりが極めて少ない。やはり家庭学習、量はある程度やっているが、

本当に有効な形で生徒の学習要件、或いは、家庭と学校の学力についての連携作業が上手くいっているかどうか。そのため今年やりたかったのは、この家庭学習をどうするかという研修に半数を越える学校の参加があって、だから追加で教えてくれることですので、まだまだ是非お願いしたいと思っている。色んなところで色んな手引きを作っていたり工夫をしており、中には、校長会と教育委員会とPTAの三者が連携してやるのも報告があった。

それから体力では、やはり実態をまずしっかり掴んでおくことの必要性があると思う。

今、仕掛けを作っていないと、子どもは身体を動かさない。動かなくても通用する生活環境がある。動かす時によって体力も勿論だが、先生と生徒の間が実に緊密になったり、生徒同士が本当に仲良くなったり、社会性が身についたり、庇いあい、教えあいが出てきたりとそんな状態が生まれてくる。

あと、幼保小中、少なくともここまでは一貫した視点で育てる必要が絶対あるという意見が圧倒的に、特に小規模の学校を抱えている中山間地域で殆どこの発想を取り入れ始めていることが非常によく分かった。

幼小中のそういった繋がりを意図的に追求する事が学習面でも体力面でも、あるいは、社会的な力を付ける面でも圧倒的に重要だと、こんな感じでお聞きした。

【県教委】

PDCA サイクル構築事業の74.5%参加率であるが、私どもとしてはもっと多くの学校に参加していただきたいと思っているが、参加されない学校の方でGRTやNRTを既にやっているの、PDCAは必要ないという理由がかなり多くある。私どもとしては、NRT、CRTとPDCAとの差別化を図って、PDCAならではの良さをもっとアピールをしていただきたいと思っている。具体的には参加してよかったと思えるよう指導主事等がPDCAサイクルに参加されている学校にもっと深く強く関わっていくような仕組みを考えて参りたい。

【県教委】

学力、体力、様々な課題に溢れる子ども達もデータや様子を伺う度にそれが、子ども達が自分達に視線を向けて欲しいというSOSではないかと思う。

子どもの土台を自立に向けて育てていく。私達が関わってきたことが本当に今の子ども達に視線を向けていたのかと言うと大手進学会社のデータの中では、親が勉強しなさいという、それから好きなことをしなさいという、その中でも具体性のそれから今の彼らに向ける視線もかなり無くなっていて、黙っている子ども達が一人ぼっちになって、自分の課題をどう好きなように取り組むかと言われて混乱する。そんなところにある意味、目標や視線の向け方を教育委員会として工夫していく取り組みが今日ご検討いただいた内容ではないかと思っている。

学テや体力など色々な数値のある切り口があることは、先生方や家庭が今の自分の目の前の子ども達がこんなところで困惑し、成長していくところで足踏みをしていることを、目標を持ちその子どもに具体的に関わるきっかけになっていただければ良いのではないかと感じた。是非、母親や父親を巻き込んでいただくと、またそんなご努力もお願いしたいと思っている。

同時に、最後、男女共同参画計画がなされており、是非、各教育委員会に女性の教育長や教育委員長がどんどん出てきて頂く事も嬉しいなと思っている。是非、教育委員会に、母親を、または、各地域の女性の方々がそういった教育に目を向ける形の中にも向かっていって頂けることを願っている。

(終了)